



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員専務 (氏名)浦川 健 (TEL)03-6383-3261
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトへ資料を掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,323	△3.9	50	△59.9	68	△46.3	190	111.2
2020年3月期	1,377	1.9	126	△35.3	127	△39.8	90	△38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	93.11	—	13.2	3.6	3.8
2020年3月期	44.08	—	6.8	7.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,804	1,590	88.2	775.85
2020年3月期	1,955	1,300	66.5	634.50

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,590百万円 2020年3月期 1,300百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	47	1,008	△520	1,443
2020年3月期	75	△818	479	907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	22.7	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	40	21.5	2.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	10.00		32.6	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580	19.3	100	97.5	100	45.7	62	△67.1	30.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,200,000 株	2020年3月期	2,200,000 株
2021年3月期	150,026 株	2020年3月期	150,000 株
2021年3月期	2,049,980 株	2020年3月期	2,050,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会の実施を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症対策における緊急事態措置の実施状況等に鑑み、決算説明会の開催に代え、2021年6月上旬に当社ウェブサイトへ資料・動画を掲載及びTDnetに資料を開示させていただく予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、経済全体では新型コロナウイルス感染症が依然として収まらず、一部ワクチン接種が国内でも開始されたものの、依然として厳しい状況となっております。

一方で、情報サービス産業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響は一部にはあるものの、AIやデータ解析技術を活用したサービス開発への需要は力強く中長期的には市場拡大は継続すると期待されており、当社は加速していく市場の成長を見据え、『AIを中心とした統合型ソリューション企業』を目指しております。

このような状況のなか、既存顧客の深耕とともにデジタルマーケティングに注力することで、新規顧客開拓を図り受注拡大に努めてまいりました。

また、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社とDX支援サービスにおける協力の開始、株式会社スマートウィルとニューノーマルに向けて、Cognigyを活用したデジタル接客AIプラットフォーム「AICO」の提供開始、「架空送電線AI診断システム」の新たな電気事業者向け提供開始、SNS分析に関する新サービス「RealTimeMonitor by SNS Analysis」の提供開始など、サブスクリプションサービスの充実を含めた取組を推進しております。

以上のとおり取組んできた結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は、一部の顧客企業の業績の先行き懸念などから案件の先送りや規模の縮小傾向が見られ1,323,880千円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面では、急を要しない経費を抑制した一方で、事業強化を目的とした技術社員の増強や非対面での営業推進やデジタル技術等を用いてのマーケティングの強化を行った結果、営業利益50,643千円（前年同期比59.9%減）となりました。なお、経常利益は受取配当金等により68,611千円（前年同期比46.3%減）、当期純利益は投資有価証券の売却益の計上等により190,881千円（前年同期比111.2%増）となりました。

なお各四半期（各三ヵ月間）では、以下のとおりとなっており、第2四半期会計期間以降では営業利益、経常利益、四半期純利益とも利益を確保しております。

	第1四半期会計期間	第2四半期会計期間	第3四半期会計期間	第4四半期会計期間
売上高	286,874千円	315,294千円	342,230千円	379,480千円
営業利益	△31,316千円	1,868千円	33,592千円	46,499千円
経常利益	△14,545千円	1,931千円	34,303千円	46,922千円
四半期純利益	136,113千円	211千円	22,918千円	31,638千円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ151,881千円減少し1,804,088千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ539,947千円増加し1,674,807千円となりました。これは主に現金及び預金が535,837千円、売掛金が4,671千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ691,829千円減少し129,281千円となりました。これは主に投資有価証券が638,485千円、繰延税金資産が52,580千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ441,626千円減少し213,622千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ441,626千円減少し193,622千円となりました。これは主に短期借入金が500,000千円減少し、一方で未払法人税等が55,431千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と同じ、本社に係る資産除去債務による20,000千円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ289,745千円増加し1,590,465千円となりました。これは当期純利益190,881千円を計上したこと等により繰越利益剰余金が170,381千円増加、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が119,447千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,443,262千円となり、前事業年度末907,425千円と比べ535,837千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47,336千円（前事業年度は75,420千円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益277,074千円（前事業年度は127,682千円）、減価償却費、利息及び配当金の受取額等のプラス要因、投資有価証券売却益、受取配当金、法人税等の支払額等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,008,996千円（前事業年度は818,088千円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、520,496千円（前事業年度は479,553千円の獲得）となりました。これは、短期借入れの返済、配当金の支払額等によるものであります。

(4) 今後の見通し

経済全体では、2020年初頭から全世界で新型コロナウイルス感染症が拡大し、国内では2021年4月に3度目の緊急事態宣言も発令される等の状況となっております。このように新型コロナウイルス感染症の流行は当面継続すると予測されるなかで、従来の生活様式や働き方並びにビジネススタイルを変えたニューノーマルへの対応が求められています。

その中で当社は、リモートワークを軸とした社員の働き方改革を早期に実現し、感染者を一人も出すことなく、非対面での営業推進やデジタル技術等を用いたマーケティングの強化を進め、顧客企業のデータ経営を支援するためのコンサルティング体制強化を図り、コロナ禍にも対応できるよう務めております。

2022年3月期業績予想につきましては、リモートワークが常態化する中、コロナ禍に対応しての事業継続や売上維持、顧客接点の強化のために、企業の早急なICT投資が増加しており、DXやAI技術活用に対するニーズは高く増加が見込まれることから、売上高1,580百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益100百万円（同97.5%増）、経常利益100百万円（同45.7%増）、当期純利益62百万円（同67.1%減）と予想しております。

なお、当社は、顧客と中長期に亘る関係を構築するとともに、企業のデータ活用による企業価値の向上に貢献するため、現状、以下の取組を推進しております。

フロー型サービスにおいては、DX/AIアセスメントを強化し、顧客内のデータ活用/デジタル活用の利用シーンの拡大を図ることで、データ分析案件やAIシステム構築案件へ繋げるように推進します。また、ストック型サービスにおいては、SNS分析サービス「Netbase」に当社独自の拡張サービスを追加することにより顧客への訴求力を強化します。対話型AIプラットフォーム「Cognigy」では、当社内のAI技術と連携した新たなサービスを開発、提供することにより、社内/社外の間合せ業務領域に注力し、導入企業拡大を目指します。また、数多くのAIプロジェクトを実施してきた当社は、そこで培った経験やノウハウのライブラリー「scorobox」を有効活用し、プロジェクト効率化を図るとともに、将来のAIモジュール・製品の展開に向け、自社AIブランド「scorobo」を充実させてまいります。これらを実現するために、生産効率が高まるよう組織や人材ポートフォリオの変更を行い、必要となる専門人材の確保を進めると共に、業務提携など他企業とのアライアンスについても推進してまいります。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,425	1,443,262
売掛金	168,168	172,840
貯蔵品	425	383
前渡金	32,092	32,258
前払費用	26,748	25,766
その他	—	296
流動資産合計	1,134,859	1,674,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,300	35,300
減価償却累計額	△8,833	△13,881
建物(純額)	26,466	21,418
工具、器具及び備品	1,516	1,516
減価償却累計額	△1,087	△1,301
工具、器具及び備品(純額)	429	214
有形固定資産合計	26,895	21,632
無形固定資産		
ソフトウェア	7,422	1,866
ソフトウェア仮勘定	—	10,421
無形固定資産合計	7,422	12,288
投資その他の資産		
投資有価証券	638,485	—
長期前払費用	4,041	2,407
繰延税金資産	67,700	15,119
敷金及び保証金	71,737	71,753
その他	4,828	6,079
投資その他の資産合計	786,792	95,359
固定資産合計	821,110	129,281
資産合計	1,955,969	1,804,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,494	9,130
短期借入金	500,000	—
未払金	9,584	19,411
未払費用	10,928	12,503
未払法人税等	20,341	75,772
未払消費税等	24,679	23,541
前受金	54,410	49,775
預り金	3,811	3,487
流動負債合計	635,249	193,622
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	655,249	213,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金		
資本準備金	279,680	279,680
資本剰余金合計	279,680	279,680
利益剰余金		
利益準備金	4,215	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,593	525,974
利益剰余金合計	359,808	530,189
自己株式	△52,500	△52,583
株主資本合計	1,420,168	1,590,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119,447	—
評価・換算差額等合計	△119,447	—
純資産合計	1,300,720	1,590,465
負債純資産合計	1,955,969	1,804,088

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
受託売上	1,250,940	1,185,664
研修売上	180	—
商品売上	124,177	136,425
委託保守売上	1,820	1,790
売上高合計	1,377,117	1,323,880
売上原価		
製造原価		
当期総製造費用	797,926	821,400
期首仕掛品たな卸高	238	—
合計	798,165	821,400
期末仕掛品たな卸高	—	—
他勘定振替高	87,503	52,043
当期製造原価	710,662	769,357
商品売上原価		
当期商品仕入高	74,751	78,175
ソフトウェア償却費	1,174	5,457
当期商品原価	75,926	83,633
委託保守売上原価		
委託保守売上原価	1,638	1,611
当期保守原価	1,638	1,611
研修売上原価		
研修売上原価	240	—
当期研修売上原価	240	—
売上原価合計	788,466	854,602
売上総利益	588,650	469,278
販売費及び一般管理費	462,470	418,635
営業利益	126,179	50,643
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	—	16,620
確定拠出年金返還金	1,231	1,347
その他	1,005	368
営業外収益合計	2,246	18,348
営業外費用		
支払利息	714	265
為替差損	5	114
営業外費用合計	719	379
経常利益	127,706	68,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	207,375
保険解約返戻金	37	1,647
特別利益合計	37	209,022
特別損失		
固定資産除却損	—	417
リース解約損	—	141
保険解約損	60	—
特別損失合計	60	559
税引前当期純利益	127,682	277,074
法人税、住民税及び事業税	35,422	86,279
法人税等調整額	1,889	△86
法人税等合計	37,312	86,193
当期純利益	90,370	190,881

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	279,680	4,215	285,722	289,937
当期変動額						
剰余金の配当					△20,500	△20,500
当期純利益					90,370	90,370
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	69,870	69,870
当期末残高	833,180	279,680	279,680	4,215	355,593	359,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△52,500	1,350,297	—	—	1,350,297
当期変動額					
剰余金の配当		△20,500			△20,500
当期純利益		90,370			90,370
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△119,447	△119,447	△119,447
当期変動額合計	—	69,870	△119,447	△119,447	△49,577
当期末残高	△52,500	1,420,168	△119,447	△119,447	1,300,720

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	279,680	4,215	355,593	359,808
当期変動額						
剰余金の配当					△20,500	△20,500
当期純利益					190,881	190,881
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	170,381	170,381
当期末残高	833,180	279,680	279,680	4,215	525,974	530,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52,500	1,420,168	△119,447	△119,447	1,300,720
当期変動額					
剰余金の配当		△20,500			△20,500
当期純利益		190,881			190,881
自己株式の取得	△83	△83			△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			119,447	119,447	119,447
当期変動額合計	△83	170,297	119,447	119,447	289,745
当期末残高	△52,583	1,590,465	—	—	1,590,465

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	127,682	277,074
減価償却費	7,201	11,270
固定資産除却損	—	417
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△207,375
保険解約損益 (△は益)	60	—
受取利息	△9	△12
受取配当金	—	△16,620
支払利息	714	265
売上債権の増減額 (△は増加)	19,533	△4,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,419	△2,363
未払金の増減額 (△は減少)	△6,726	4,089
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,647	2,149
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,759	△709
小計	117,739	63,556
利息及び配当金の受取額	8	14,085
利息の支払額	△673	△306
法人税等の支払額	△41,654	△29,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,420	47,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△810,600	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,017,975
無形固定資産の取得による支出	△7,047	△7,713
敷金及び保証金の差入による支出	—	△16
保険積立金の積立による支出	△1,387	△1,248
保険積立金の解約による収入	946	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,088	1,008,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
配当金の支払額	△20,446	△20,412
自己株式の取得による支出	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,553	△520,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,114	535,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,539	907,425
現金及び現金同等物の期末残高	907,425	1,443,262

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	634.50円	775.85円
1株当たり当期純利益金額	44.08円	93.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	90,370	190,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,370	190,881
普通株式の期中平均株式数(株)	2,050,000	2,049,980

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,300,720	1,590,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,300,720	1,590,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,050,000	2,049,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。